

「働き方・休み方改善に向けたアンケート」設問用紙

問1 所定外労働（残業）が発生するのは、どのような理由からだと思いますか（上位3つまで）

1	人員不足（一人あたりの業務量が多い）
2	雇用の初期費用が高い（人員を補充するより時間外割増率の方が安い）
3	業務の繁閑が激しい、突発的な業務が生じやすい
4	仕事の性質や顧客の都合上、所定外でないとできない仕事がある
5	仕事の進め方や組織間・従業員間の業務配分にムラがある
6	納期やノルマが厳しい
7	残業手当や休日手当を稼ぎたい従業員がいる
8	従業員が人事評価や残業している周囲からの評価を気にしている

問2 所定外労働時間の削減に向けて現在取り組んでいるものはありますか（上位3つまで）

1	長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している
2	長時間労働の抑制に関する労使の話し合いの機会を設けている
3	ノー残業デー、ノー残業ウィーク等を設置している
4	時間管理が評価される管理職の人事考課制度がある
5	残業を行う際の手続きを厳格化している（上長への事前申請等）
6	長時間労働抑制に関する管理職向けの教育・研修を実施している
7	労働時間・残業時間を社員各自に通知する等している
8	36協定で結ばれている時間外労働及び休日労働の上限が、社員に周知されている
9	長時間労働抑制を目的とした業務プロセスの見直しを行っている
10	タイムカードやIDカード等の客観的な方法により労働時間を管理・把握している
11	非正規社員の採用や外部委託化、機械化の推進をしている
12	その他（ ）

問3 従業員が所定外労働（残業）をしたことをどのように人事評価していますか（1つを選択）

1	プラス、どちらかといえばプラスに評価
2	マイナス、どちらかといえばマイナスに評価
3	何ともいえない
4	評価していない（残業の長さとは関係ない）

問4 2015年又は2015年度における正社員の年次有給休暇の平均取得率はおおよそ次のどれにあてはまりますか

※ 年次有給休暇の取得率は、正社員の取得日数÷付与日数（付与日数に繰り越し日数は含めない）

1	10%未満
2	11～30%
3	31～50%
4	51～70%
5	71%以上

問5 今年のゴールデンウィーク期間（4月16日～5月15日）、夏季期間（7月～9月）、またはその他の期間において、連続休暇日数はそれぞれ何日でしたか。また、その際年次有給休暇を計画的に付与しましたか

	連続休暇日数	うち計画年休付与日数
GW	日	日
夏季期間	日	日
その他の期間	日	日

◎ 裏面に続く

「働き方・休み方改善に向けたアンケート」設問用紙

問6 年次有給休暇取得促進に向けて取り組んでいることがありますか（上位3つまで）

1	年休の取得促進について経営トップがメッセージを発信している。
2	全社・部署・個人等で年休の取得日数、取得率等に関する数値目標を設定している。
3	社内全体として、年休取得を促進するための何らかの方法を明確に定めている。
4	年休の取得推進に関する労使の話し合いの機会を設けている。
5	業務の繁忙に応じた休業日を設定している。
6	誕生日・記念日等の決まった日や申告した日を年休とする休暇制度の設定をしている。
7	年休の計画的付与制度を導入している。 ※ある場合、付与日数は何日ですか。
8	半日単位、時間単位での年休取得を導入している。
9	管理職に部下の年休取得状況の把握・管理を義務付けている。
10	部下の年休の取得状況の管理が、管理職の人事考課（評価）に盛り込まれている。
11	年休の取得促進に関する研修を実施している。（取り組んでいる ・ 取り組んでいない）
12	年休の取得促進のための周知・啓発、制度利用の情報提供を行っている。（ポスターの掲示など）
13	年休残日数を社員に通知している。
14	年休取得率の低い（残日数の多い）社員に、個別に休暇取得を勧奨（メール送信等）している。
15	休暇時の業務フォローアップ体制を構築している。（顧客・取引先情報の共有等）
16	業務量・業務負荷に応じた業務計画、要員計画、業務内容を見直している。
17	社員の休暇制度に関する意識・意向をアンケートや聞き取り調査等によって定期的に把握している。
18	管理職は、実際に部下の年休の取得日数を把握している。
19	法を上回る制度がある ①付与日数 ②失効年休の積立て制度 ③入社時から年休を付与

問7 正社員の働き方を多様化、柔軟化し生産性を高めようとする下記の取組についてお答えください

ア 朝型勤務（始業時刻を朝型にシフトさせ、17～18時頃には必ず退社できるような勤務形態）

1. 実施したことがある	2. 今後検討の余地あり	3. 導入困難	4. わからない
--------------	--------------	---------	----------

イ 在宅勤務（テレワーク等）

1. 導入済み	2. 今後検討の余地あり	3. 導入困難	4. わからない
---------	--------------	---------	----------

ウ 短時間正社員制度

1. 導入済み	2. 今後検討の余地あり	3. 導入困難	4. わからない
---------	--------------	---------	----------

エ フレックスタイム制度

1. 導入済み	2. 今後検討の余地あり	3. 導入困難	4. わからない
---------	--------------	---------	----------

オ その他の制度（上記以外で取り組んでいる場合ご記入ください）

--

問8 長時間労働の解消に向けた手法や効果的な取組のアドバイスを行う「働き方・休み方改善コンサルタント（※）」の利用を希望しますか？

※コンサルタントは専門的な知識・経験を有する社会保険労務士等から任用されています

※ご利用は無料です

※国家公務員法により秘密は厳守いたします

1	希望する
2	希望しない